

① 構想全体の概念図【1 ページ】 ※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。



熊本大学の特質を象徴的に集約したコミュニケーションワード

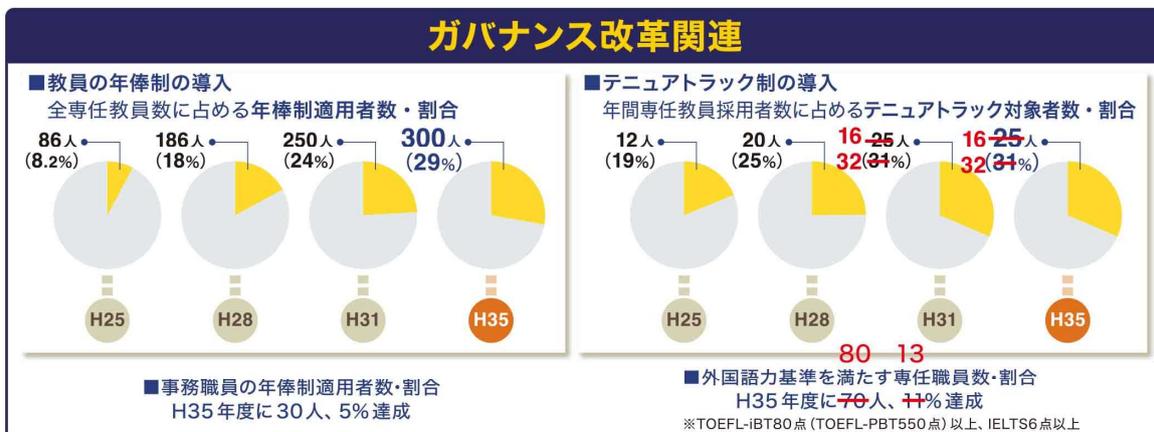
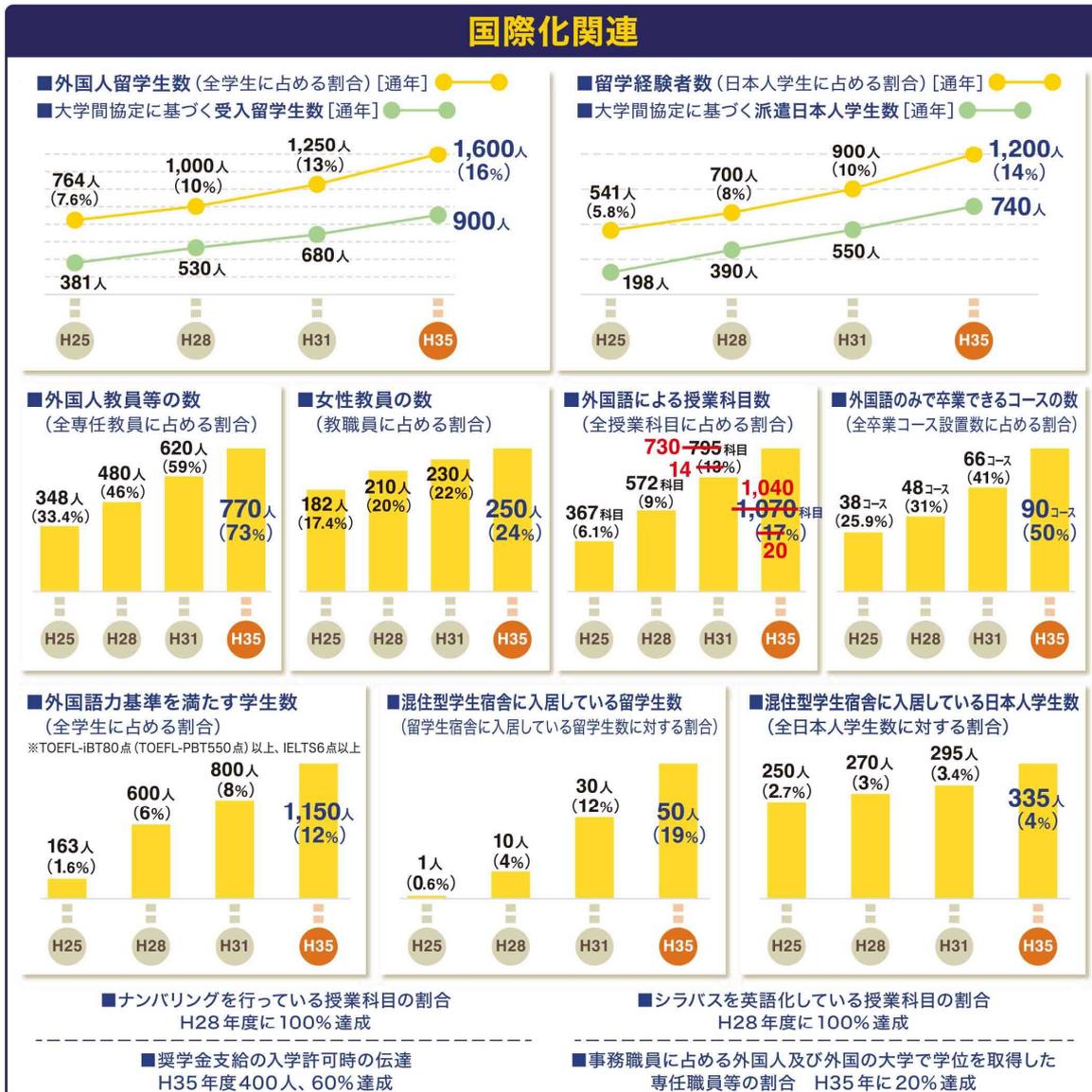
創造する森 挑戦する炎



③ 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】



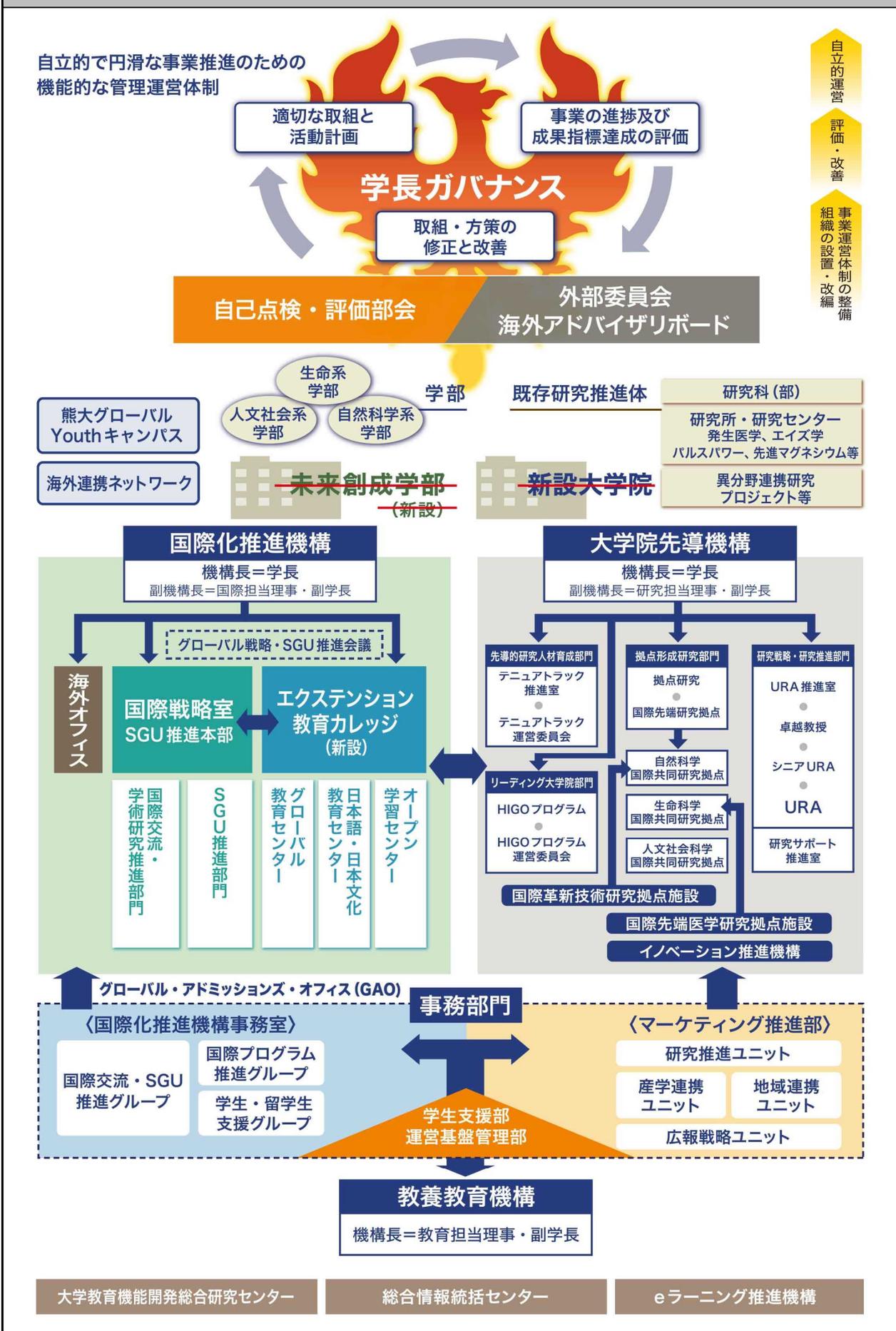
④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



⑥ 共通観点 4 (構想実現のための体制構築) 概念図【1 ページ】



共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものであるか。タイプに合った革新性、先見性及び先進性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

熊本大学は、教育基本法および学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造・継承・発展に努め、知的、道徳的および応用能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。そのため、学部においては、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力および主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。大学院においては、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

【本構想の目的】

本構想は、真のグローバル大学への変貌を目指し、世界トップランクの大学と伍する研究拠点大学としての位置を確立することを目的とした教育改革を基盤とする。この目的を達成するために、以下の4つの大目標を掲げ、大胆かつ実行力のある改革を行う。

1. 国際通用性の高い学部教育のグローバル化

大学の学部教育においてグローバル化が進みにくい最大の要因は、日本人の英語力と海外の学事暦との不一致にある。本構想では、これらの課題に対して抜本的な解決策を導入し、本学のグローバル化を促進することを目的とする。具体的には、日本の社会事情に配慮しつつ、海外の学事暦に対応できる新しい教育システム(熊大 FleCS)を開発し、これを導入する。このシステムは、2ヶ月完結型履修ターム(年5ターム提供可能)および先取り履修制度を有する柔軟な教育システムであり、修学期間の短縮や大学院への早期入学、海外留学の期間確保等を促進する。

学部教育のグローバル化を強力に促進するパワーエンジンとして、エクステンション教育カレッジを設立する。この新カレッジの中に、機能別に3つのセンターを設立し、グローバル教育センターが英語による教養・リベラルアーツ科目(以下、グローバル科目と略)を全学に提供する。

本学のグローバル化を牽引する~~モデル学部として未来創成学部(仮称)の新設を行う。この新学部は、熊大 FleCS を積極的に導入し、英語だけで卒業できるコースの設定や定員の50%を留学生とする。本構想の10年間で、既存学部は、このモデル学部~~に先導されて順次グローバル改革を行う。

本構想では、~~エリート育成のための教育環境(グローバルエリート育成特別コース)を全学に対して提供する。初年次教育から徹底的なグローバル教育を行い、我が国の将来を担うエリート研究・技術者の養成を目的とする。~~とともに、国際化社会を牽引し、グローバルに活躍できる人材を養成するため、既存学部にグローバルリーダーコースを設置し、英語を主体とする文理融合(学部横断)型のグローバル教養教育、グローバルマインドを養成するためのグローバル課外授業を実施し、専門教育においても英語による専門科目授業を行うことで、グローバルマインドセットの涵養と確かな専門性を両立させた新しい教育体制を構築する。また、各学部へグローバルリーダーコースを順次拡大することで、教育のグローバル化を達成する。

2. 外国人留学生に対する多様な受入れ体制の提供と Late Specialization の促進

新カレッジに、日本語・日本文化教育センターを新たに設置し、日本を目指す外国人を今まで以上に積極的に受け入れる。また、グローバル教育センターとこの新センターを効果的に運用することにより、留学生に対して Late Specialization を実現する仕組みを整備し、留学生数の倍増(全学生の16%)に結びつける。

3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化

本構想は、学部でのグローバル教育を大学院教育に反映し、エリート人材を育成するため、大学院生に対して多彩かつグローバルな教育コースの提供を目的とする。これらの教育コースは、**研究大学強化促進**

事業によって拠点化された国際共同研究体制との連携や、本学が強みとする研究分野との連携、また欧米の先進大学を中心とするダブル／ジョイントディグリーや国際共同研究をベースとしたレベルの高い海外連携教育コースを開発し、本学の国際競争力強化に結びつける。

4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供

本構想では、早期グローバル教育環境の整備・提供を重点課題の一つに掲げている。グローバル化を目指す中・高等学校や高専の生徒に対して熊大グローバル Youth キャンパスを提供し、地域に根ざしたグローバル化を支援、牽引する。なお、同事業を推進するため、カレッジ内にオープン学習センターを設置し、様々な英語による授業を展開するとともに、グローバル科目の先取り履修も可能とし、早期入学や入学後の Late Specialization が可能となる制度も提供する。

【本構想における取組概要】

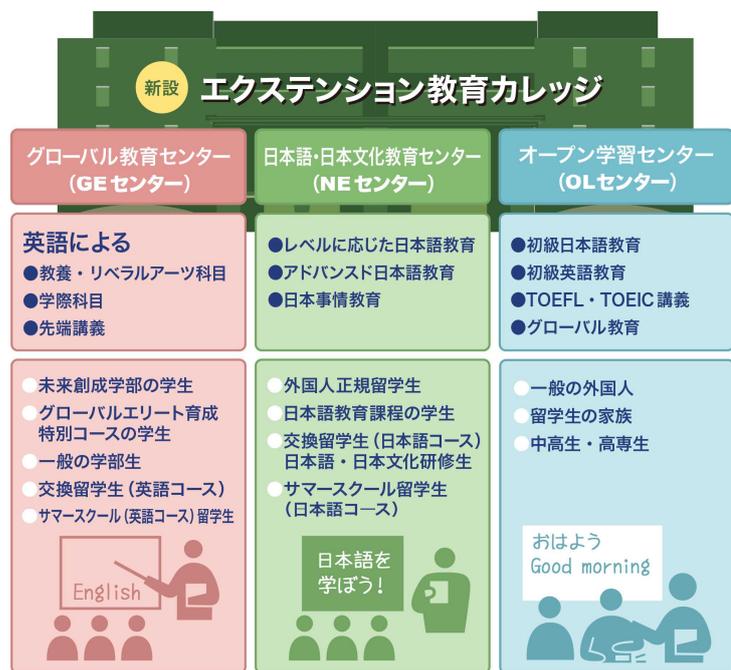
1. 国際通用性の高い学部教育のグローバル化

(1) 学部教育のグローバル化を強力に推進するパワーエンジンがエクステンション教育カレッジである。H27年度に稼働し、H28年度からの本格運用を行う。この新カレッジは、機能別に3つのセンターを擁し、中でもグローバル教育センターが、グローバル科目を全学に提供する。

グローバル科目を担当する教員は、ネイティブ教員のほかに、教育専門のテニュアトラック教員(5人)を配置することを特徴とし、育成に重きをおいて人材の確保を行う。また、海外の連携校(デラサール大やモンタナ州立大、セントジョーンズ大、ニューカッスル大等)から、リベラルアーツの専門教員を招へいし、世界水準の教養教育カリキュラムを構築する。

(2) 本構想では、熊大 FleCS の開発と導入を行う。熊大 FleCS は、2ヶ月完結型履修ターム制度(年5回提供可能)および先取り履修制度を完備した柔軟な教育システムであり、柔軟な入学期の設定が可能となる点で、我が国の学事暦を維持しつつ、海外の学事暦との互換性も高めることができる。また、学生は、自己の目的に応じた効果的な履修計画を立てることが可能なため、修学期間の短縮(たとえば9月入学においても、3月卒業が可能)や、大学院への早期入学を促進するだけでなく、入学早期の低学年時に海外留学の期間(モビリティ)を確保することができるなど、画期的なシステムとなっている。

2ヶ月完結型の履修タームの設定は、教員のモビリティの活性化にも結びつく。本構想では、このモビリティの活用を促進し、教員の海外FD研修の機会を提供して、英語による教授法の習得や英語科目担当可能者の増加に繋げ、学部講義の英語化促進を加速させる。



2. 外国人留学生に対する多様な受入れ体制の提供と Late Specialization の促進

(1) 本学では、7学部23学科で外国人特別選抜を実施しているが、各部局が個別に実施している点や国内入試であるため、留学生増に結びついていない。そこで、新カレッジが本学の海外オフィスと連携して、一括して(英語を主体とする)海外入試を実施する。入学後は、グローバル教育センターが教養課程の教育を担う。

(2) 本構想では、英語コースで受験する留学生だけでなく、日本を目指す外国人留学生を今まで以上に積極的に受け入れるため、日本語・

日本文化教育センターを新たに設置する。この需要は特に短期交換留学生(特別聴講学生)において高く、毎年顕著な増加が見られる(5年間で約50%増加)。同センターは、ニーズにあった教育プログラムを開発し、また積極的な広報活動によって留学生増に結びつける。なお、本構想では現在の専門教員のほかに、**日本語教育を専門とするデニユアトラック教員5人特定事業教員**を新たに配置し、育成に重きをおいて人材の確保を行う。

(3) 英語による試験によって入学する(日本語が話せない)留学生は、グローバル教育センターが提供するグローバル科目を受講できるだけでなく、同時に日本語・日本文化教育センターで日本語を学ぶことが可能となる。本構想では、日本語を修得し、専門教育に対応可能となった時点で、転部・転科を認めるすべての学部・学科への **Late Specialization** を認める。このような柔軟な仕組みが、留学生増の駆動力となり、本構想の目標とする留学生数倍増(全学生の16%に相当、なお、世界トップランクの大学の留学生平均は10~11%)計画を実現させる。



3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化

本構想は、学部でのグローバル教育を大学院教育に反映し、エリート人材を育成するため、大学院生に対して多彩かつグローバルな教育コースを提供する。これらの教育コースは、以下に大別される。

- (1) **研究大学強化促進事業**によって拠点化された国際共同研究体制、ならびに本学が強みとする研究分野、たとえば発生医学やエイズ学、先進マグネシウム工学、パルスパワー工学、防災工学、水資源工学等と接続する教育コースを設定する。学部においてグローバルエリート育成特別コースの学生を優先配置し、本学の最先端研究分野のさらなる先鋭化と後継者育成を目指す。
- (2) 欧米を中心とする先進大学との間でダブル／ジョイントディグリープログラムの開発、ならびに国際共同研究ラボラトリーをベースとする**海外連携教育コース**を設定する。このコースでは、とくに海外インターンシップを義務化し、グローバルに活躍できる人材の育成を行う。

4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供

本構想では、早期グローバル教育環境の整備・提供を最重要目標の一つとして掲げている。エクステンション教育カレッジと熊大 FleCS は、ツインパワーエンジンとなって学部学生の早期海外経験を推進する。

本構想では、このような本学が蓄積するグローバル化の資産を地域社会に還元するため、**熊大グローバルYouthキャンパス事業**を展開する。この事業は、新カレッジに設立する**オープン学習センター**が主体となって運営する。オープン学習センターは以下のような取組みを実施する。



- (1) 本学は、九州地区の高専のグローバル化推進拠点として期待されており、現在、その準備を進めている。オープン学習センターは、英語によるサマースクールの開講や出張講義を行うだけでなく、高専生の海外インターンシップのための情報提供やプランニング、国際共同研究プログラムの開発などを支援する。
- (2) スーパーグローバルハイスクール(SGH)やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)等、グローバル化を目指す中・高等学校等に対して、高専と同等のグローバル教育環境を提供する。なお、H27年度から、SGH 採択校に対して、ネイティブ教員によるグローバル科目の提供を行う予定である。
- (3) オープン学習センターに所属する中・高生や高専生は、英語力のレベルに応じてグローバル科目を受講することが可能となるだけでなく、特別入試の機会が得られ、本学への早期入学や、アドミッションオフィス入試の対象者となる。また熊大グローバル Youth キャンパスへの入学によって修得したグローバル科目は、先取り履修の単位として本学入学後に認定される。同時に本人の希望によりグローバルエリート育成特別コースへの優先配置が可能となるため、所定のグローバル科目修得後に、Late Specialization が可能となる。このような優先措置の提供と徹底したグローバル教育により、本事業の促進を図る。
- (4) オープン学習センターは、県内外の一般の外国人や、本学に従事する外国人研究員等の家族に対して学習の機会を提供する。初級日本語や初級英語のほか、レベルに応じてグローバル科目の履修も可能とする。外国人特別選抜等で入学が許可された場合は、修得した科目は先取り履修の単位として認定される。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語による授業科目数(A)	367 科目	572 科目	730 科目 980	1,040 科目 1,550
うち学部(B)	22 科目	142 科目	200 科目 300	340 科目 600
うち大学院(C)	345 科目	430 科目	530 科目 680	700 科目 950
英語による授業科目数(D)	367 科目	572 科目	730 科目 980	1,040 科目 1,550
うち学部	22 科目	142 科目	200 科目 300	340 科目 600
うち大学院	345 科目	430 科目	530 科目 680	700 科目 950
全授業科目数(E)	5,873 科目	6,120 科目	5,200 科目 7,600	5,200 科目 8,870
うち学部(F)	3,800 科目	4,000 科目	3,100 科目 4,950	3,100 科目 5,710
うち大学院(G)	2,073 科目	2,120 科目	2,100 科目 2,740	2,100 科目 3,160
割合(A/E)	6.2 %	9.3 %	14.0 % 12.7	20.0 % 17.5
割合(B/F)	0.6 %	3.6 %	6.5 % 6.1	11.0 % 10.5
割合(C/G)	16.6 %	20.3 %	25.2 % 24.8	33.3 % 30.1
割合(D/E)	6.2 %	9.3 %	14.0 % 12.7	20.0 % 17.5

【これまでの取組】

本学では、「教育の国際化」を教育改革の大きな柱として掲げ、その具体的な取組のひとつとして、英語による授業科目増に取り組んでいる。

《学部教育》

教養課程においては、外国人との交流の機会を増やし、世界に向けて自ら発信する力を養成する科目の展開を図るため、ネイティブ講師による英語と日本語を併用した講義を実施している。また、H26年度からは、教養課程の選択科目である学際科目とし、ネイティブ講師によるアカデミックライティングについての特別集中講義を英語で実施する予定である。なお、H25年度にはすでに教養教育科目のシラバスの英語化を完了している。

専門課程については、英語によるディスカッションやプレゼンテーションを行い、語学力を強化し、海外での実務経験を積むことを目標とした「海外インターンシップ」を開講している。

工学部では、文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の採択を受け、H21年度から「海外語学研修」を実施し、「国際プロジェクト」を英語により行っている。また、H24年度からシラバスの英語化を行い、全授業科目のシラバスの英語化が完了している。

《大学院教育》

本学では3つのグローバル COE 研究拠点を基点にして、国際的な視野と行動力を持ったグローバル人材育成を目指した国際的な教育プログラムを推進している。例として、「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」や「発生・再生医学研究者育成コース」、「HIGOプログラム(博士課程教育リーディングプログラム)」においては、全て授業の英語化を実施している。

また、自然科学研究科では、H19年度に「総合科学技術共同教育センター(GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology)」を設置し、同センターの国際共同教育部門において、海外協定校との連携による自然科学分野の国際共同教育の推進を大きな目標とし、英語を共通言語とする教育・研究指導の標準化に向けた教育プログラムの整備、学生の英語力強化のための英語教育科目の拡充・整備、本

研究科教員の英語による教授法改善のためのFD活動を進めてきた。

さらに、全面英語化を目指して、講義実施形態を4段階の 카테고리 (0～Ⅲ) に分け、講義の英語化の促進に努めている。H25年度における 카테고리 Ⅱ (教科書・資料が英語、使用言語が英語と日本語のミックス講義) および 카테고리 Ⅲ (教科書・資料、使用言語がすべて英語の講義) の割合は43%となっている。また、外国から招へいた教員による特別授業を行っている。

社会文化科学研究科では、ネイティブ講師による英語教授法関連の科目やeラーニングを活用した「グローバル教育戦略論」や国際協力に関する科目を提供している。

《短期留学プログラム》

主に交換留学生向けの「短期留学プログラム」を開設し、英語を含む外国語による授業を実践している。

【本構想における取組】

本学においては、学部・大学院をあわせて6,000を超す授業科目が設定されているが、年次進行によりH35年度には 카테고리 Ⅲ (教科書・資料、使用言語がすべて英語の講義) の科目の割合を学部において10%、大学院においては30%、 카테고리 Ⅱ (教科書・資料が英語、使用言語が英語と日本語のミックス講義) も含めると、学部で30%、大学院において60%の科目を英語化する。

○ グローバル科目

H26年度中に新たな教養教育としてのグローバル科目群を開発し、H27年度からの導入を目指す。英語での教育によるグローバル科目は英語力を高めるだけではなく、国際的な視野での幅広い分野の知識や高レベルのコミュニケーション力を身につける。グローバル科目は、開始初年度20科目程度、10年後には教養科目の50%を英語で提供する予定である。未来創成学部から適用し、順次、他の学部にも波及させる。

○ グローバルエリート育成特別コース

各学部にグローバルエリートを育成する「グローバルエリート育成特別コース」を設ける。入学時に受験するTOEIC-IPテストの成績を基に、グローバルエリートとなり得る優秀な学生を「グローバルエリート育成特別コース」のコース生として、グローバル科目を受講させる。修了の際には、修了証明書や各種インセンティブを用意する。大学院においては、HIGOプログラム等に接続することができ、さらにグローバル教育を進める。

○ 未来創成学部

H28年度に、「未来創成学部」を設置し、日本人と留学生がともに学ぶ環境を創成する。新学部では、専門教育(約200科目)の約80%を英語による授業科目とする。

H31年度には、新大学院を設立し、未来創成学部の早期卒業生および他学部からの学生の受入れを開始し、大学院教育のグローバル化を促進する。

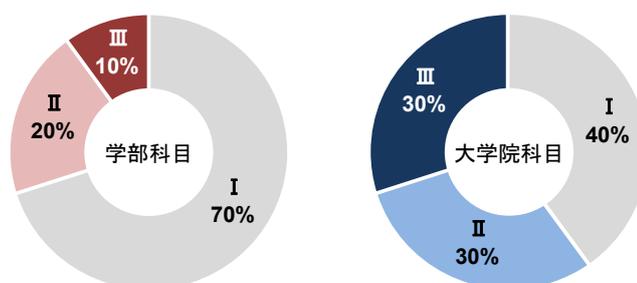
新大学院については、全て英語による授業を行う。

○ その他学部・大学院科目

専門科目における英語での授業数を順次、増やし、留学を促進する。海外協定校とのジョイントディグリーや単位互換等を活用する。

また、大学院においても英語化を推進し、H35年度までには 카테고리 Ⅱ および 카테고리 Ⅲ の割合の60%を目指す。

■ H35年度の外国語(英語)による授業



カテゴリーⅠ (教科書・資料は英語、使用言語は日本語のみ)

カテゴリーⅡ (教科書・資料が英語、使用言語は英語と日本語のミックス)

カテゴリーⅢ (教科書・資料、使用言語がすべて英語)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	0 科目	6,047 科目	5,700 科目 7,487	5,700 科目 8,797
うち学部(B)	0 科目	3,879 科目	3,300 科目 4,803	3,300 科目 5,542
うち大学院(C)	0 科目	2,168 科目	2,400 科目 2,684	2,400 科目 3,255
全授業科目数(D)	5,853 科目	6,047 科目	5,700 科目 7,487	5,700 科目 8,797
うち学部(E)	3,819 科目	3,879 科目	3,300 科目 4,803	3,300 科目 5,542
うち大学院(F)	2,034 科目	2,168 科目	2,400 科目 2,684	2,400 科目 3,255
割合(A/D)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

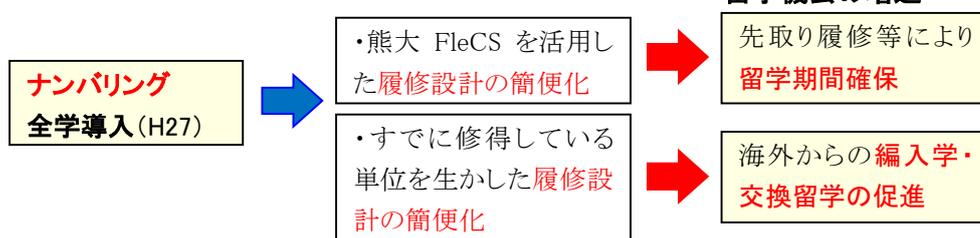
【これまでの取組】

- 日本技術者教育認定機構(JABEE)など国際通用性の高い質保証を伴う教育プログラムを実施している工学部などのプログラムにおいては、学習教育目標を達成するための履修設計を容易にするため、教養教育科目および専門教育科目の全科目に対して、各プログラムで定めた複数の学習教育目標との関連がシラバス等で明示されている。
- H22年度に、学部教育について、教養教育・専門教育を一貫した学士課程と捉え、学術分野の区分ではなく、コンピテンシーをベースとして全学的に7つの学習成果目標を定め、H23年度に学位プログラム毎にこの学習成果に対応した学位授与方針を定めた。
- H24年度に、教育課程の体系化を進める取組の一つとして、学位プログラム毎に、学位授与方針を踏まえた学習成果と開講科目がどのように関連しているのかを明示したカリキュラムマップを作成した。
- H25年度には、授業科目の学修段階の位置付けや順序等の体系性を明示し、学生のレベルや分野を考慮し、適切な授業科目を修得する一助となるよう、ナンバリングの準備作業を開始している。

【本構想における取組】

- H26年度中には、JABEE や ISO など国際通用性の高い質保証を伴う教育プログラムを実施している工学部および薬学部(薬学教育部)のプログラムにおいて、ナンバリングの制度を先行して導入する。H27年度中に、残る全部局でナンバリングの制度を導入する。
- H27年度から稼働予定の新シラバスシステムでは、科目ナンバリングが表示できる仕様としている。
- ナンバリングを学生に有効活用させるために、授業科目やシラバスの検索が可能となるウェブシステムの構築についても併せて検討することにしており、将来的には Moodle(LMS)をはじめとした授業支援・学習支援システムと連動させた学生ポータルとして設計する。
- 学生は、ナンバリングによって履修設計が容易となる。このため、熊大 FleCS を活用した先取り履修等によって留学に向けたモビリティが確保でき、留学促進が期待できる。
- 海外で修得した単位においては、ナンバリングによって単位互換性の検討と新たな履修設計が容易になる。海外からの編入学、留学生の受け入れおよび日本人学生の留学を促進する。

留学機会の増進



1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数(A)	1,769 科目	6,455 科目	5,600 科目 7,992	5,600 科目 9,222
うち学部(B)	1,090 科目	4,183 科目	3,500 科目 5,179	3,500 科目 5,976
うち大学院(C)	679 科目	2,272 科目	2,100 科目 2,813	2,100 科目 3,246
全授業科目数(D)	6,018 科目	6,455 科目	5,600 科目 7,992	5,600 科目 9,222
うち学部(E)	3,928 科目	4,183 科目	3,500 科目 5,179	3,500 科目 5,976
うち大学院(F)	2,090 科目	2,272 科目	2,100 科目 2,813	2,100 科目 3,246
割合(A/D)	29.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	27.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	32.5 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

○学士課程

H25年度に、教養教育科目のシラバス英語化を完了している。また、工学部でも H24年度から英語化を行い、全授業科目のシラバスの英語化は完了している。

○大学院課程（博士前期課程（修士課程）・博士後期課程（博士課程））

大学院教育推進委員会ならびに各研究科、各教育部の積極的な取組により、自然科学研究科、医学教育部、薬学教育部ではシラバスの英語化が50%以上に達している。とくに、医学教育部の博士課程においては H20年度にはシラバスの英語化が完了し、**博士課程教育リーディングプログラム**に採択された医学教育部・薬学教育部のHIGOプログラムにおいても、H25年度シラバス英語版を作成した。

○全授業科目のシラバス英語化

現在、全学の教育会議の下、全学的なシラバスのフォーマットの統一、シラバスの全面英語化、科目ナンバリングの導入などを決定し、シラバスの充実と体系的なカリキュラムの完成を目指している。

○Web公開(英語版)

Web上で全科目のシラバスが一般に公表され、海外からも閲覧することができるシステムを運用しており、英語化されたシラバスは海外からの編入学生の履修指導や単位認定に既に活用されている。

<公開中のシラバス内容>

授業形態	Class format
授業の目標	Class objective
授業の内容	Topics covered in the class
キーワード	Keywords
テキスト	Text books
参考文献	Reference literatures
評価方法・基準	Evaluation method and standard
履修上の指導	Course guide
事前学習	Preparation study
事後学習	Revisions

【本構想における取組】

○H26年度英語版提供

医学教育部修士課程のシラバスについても全面英語化を完了し、一般公開している。

○新シラバスシステムにより全授業科目のシラバス英語化(H27年度公開)

H26年度末までに全授業科目の全面英語化を目指し、計画中的新シラバスシステムでは、学生の学修時間の実質的な増加・確保に資するため、シラバス様式について見直しを行うとともに、ナンバリングへの対応も可能とする拡張性の自由度が高い新シラバスシステムの構築を進めている。

H27年度シラバスからは、全授業科目の英語版シラバスを公開する予定である。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

②テニュアトラック制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
テニュアトラック対象者数 (A)	12 人	20 人	16 人 25	16 人 25
年間専任教員採用者数 (B)	63 人	80 人	50 人 80	50 人 80
割合 (A/B)	19.0 %	25.0 %	32.0 % 31.3	32.0 % 31.3

【これまでの取組】

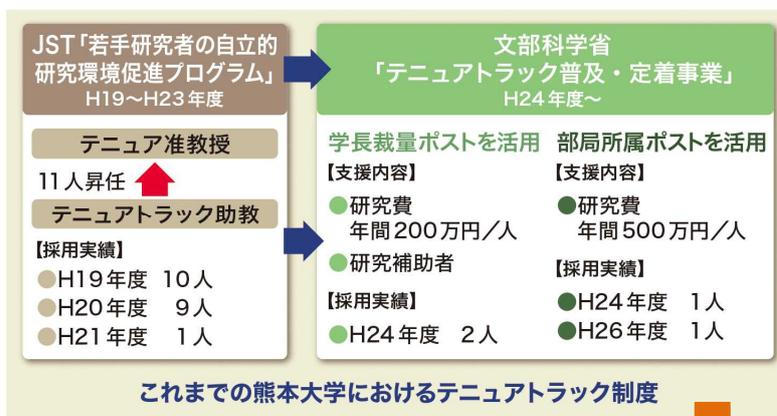
H15年度に、学長直轄の全学組織である大学院先導機構を設置。先導機構を活用して、国際競争力のある研究者を獲得するため、テニュアトラック制の構築を行った。

《科学技術振興調整費若手研究者の自律的研究環境促進プログラム(H19~23年度)》

H19・20・21年度に国際雑誌の求人欄等を利用して国際公募を行い、20人のテニュアトラック教員(特任助教)を採用。最終年度のテニュア審査で、11人がテニュア教員となった。

《文部科学省「テニュアトラック普及・定着事業」(H24年度~)》

国際公募を経て採用された、テニュアトラック教員がH24年度に3人、H26年度に1人着任。



【本構想における取組】

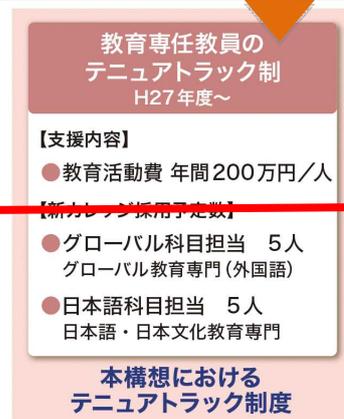
エクステンション教育カレッジ設立に伴い必要となるグローバル教育に専念する教員(グローバル教育センター5人、日本語・日本文化教育センター5人)をテニュアトラック制で採用する。また、大学院先導機構では、継続的に優れた若手研究者を育成するため、テニュアトラック制を実施する部局と連携をとりながら、研究環境整備および制度の運営を支援し、一層のテニュアトラック制の全学への普及・定着を図る。

○教育専任教員の制度導入とテニュアトラック制の構築

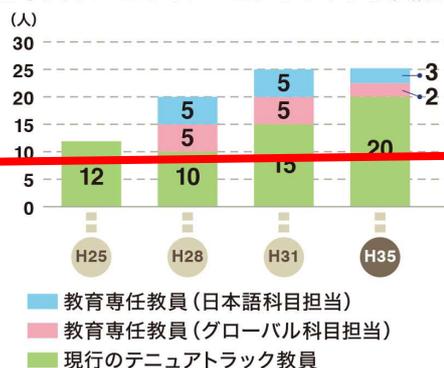
概要: 現在本学で導入しているテニュアトラック制は、主に研究における業績をテニュア審査にて求めている。教育専任教員のテニュアトラック制では、エクステンション教育カレッジの英語教育や日本語教育の講義を担当し、主に教育能力を評価することによってテニュア審査を行う。

効果: 教育専任教員の流動性や教員の国際化に寄与する。

取組: 採用に関しては、日本語教員、外国語教員(英語、中国語、ハンガール語、ドイツ語、フランス語など)共に国際公募を行い選考する。選考の際には、高い公平性を保つために、学外や海外の有識者を選考委員として数人委託する。採用された教育専任テニュアトラック教員に対して、オフィス等のスペース優遇や卓越した教育を実施するため支援等の環境整備を行う。採用後3事業年度には中間評価を行い、4年度目の早い時期にテニュア審査を教育活動により評価する。



■熊本大学におけるテニュアトラック教員数



平成 28 年度から開始している本学独自のテニユアトラック制度を引き続き適切に推進する。この制度は、実施部局の特性に合わせた柔軟な制度設計と大学からの支援内容の細分化によって、これまでの厳しい実施要件を緩和するとともに、若手の登用及び年俸制推進を要件とする取組には学長からのポスト貸与もあることが特徴であり、限られた大学資源の有効活用とグローバルな研究力の更なる向上を目指すものである。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語力基準	TOEFL-iBT:80点以上 (TOEFL-PBT:550点以上)、IELTS:6点以上			
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	26人	34人	51 50 人	80 68 人
全専任職員数(B)	605人	600人	600人	600人
割合(A/B)	4.3%	5.7%	8.5 8.3 %	13.3 11.3 %

【これまでの取組】

本学では、事務職員の語学能力および国際コミュニケーション能力を向上させるため、集合型、海外派遣型、自学型の多様な研修を実施し、受講者数の拡大および語学を含めたコミュニケーション能力の高度化を図ってきたが、H25年度から、TOEIC 語学能力試験の受験を前提としたeラーニング型の研修を導入し、受講者の語学レベル・業務の状況に応じた語学学習者の拡大に努めている。

○タイプ別語学研修等受講者

(単位:人)

タイプ	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
集合型	初級	-	18	-	-	16	15	12	6	10
	中級	-	-	-	-	-	10	6	7	-
海外派遣型	語学研修 インターンシップ	1	1	-	-	-	-	1	1	1
	国際学术交流 研修(JSPS等)	-	-	-	-	1	-	2	-	1
自学型	放送大学(語 学科目)	-	-	14	14	16	18	13	8	8
	TOEIC 講座	-	-	-	-	-	-	-	-	76

【本構想における取組】

国際関係部署に、グローバルな経験を有する人材を対象とした特別選考試験を導入するとともに、以下のような取組を充実・整備し、これにより、事務職員の語学力、コミュニケーション能力の更なる向上および外国人留学生、研究者、教員等を対象としたサポート体制の一層の強化を図る。

○集合型および自学型研修

語学スキル向上研修(ネイティブ講師による集合型英会話研修)およびTOEIC講座(eラーニングによる研修受講とTOEIC受験をセットにした自学型語学研修)等の半年から1年間にわたる研修を実施する。

○海外派遣型研修・インターンシップ

上記研修プログラムの成績上位の職員を対象に本学の交流協定校(モンタナ州立大学(米国)、アルバータ大学(カナダ)等)および海外拠点(中国・上海オフィス、インドネシア・ITSオフィス等)への語学研修と国際交流業務のインターンシップをセットにした2週間から2ヶ月程度の研修を実施する。

○国際業務研修の一般事務職員への拡大

国際業務以外の業務を担当する職員についても、交流協定校への表敬訪問や海外フォーラム等のイベント参加による海外実務経験を通じて、語学力、コミュニケーション能力に優れた職員を養成する。

○学内資格認定制度

- 本学のグローバルな教育研究活動を強力に支援する事務職員の養成を促進するため、TOEIC等の語学能力試験の得点等により、学内における3段階程度の資格認定制度を導入する。
- 認定資格制度の運用により、外国人留学生、教員、研究者等の事務支援の一層の強化を図るとともに、人事評価や適材配置との連動により、語学力、コミュニケーション能力を有する者の一定数の確保および質の向上に繋げる。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
学生による授業評価実施授業科目数(A)	3,147 科目	6,566 科目	5,000 科目 8,129	5,000 科目 9,380
うち学部(B)	2,931 科目	4,419 科目	3,500 科目 5,471	3,500 科目 6,313
うち大学院(C)	216 科目	2,147 科目	1,500 科目 2,658	1,500 科目 3,067
全授業科目数(D)	5,650 科目	6,566 科目	5,000 科目 8,129	5,000 科目 9,380
うち学部(E)	3,604 科目	4,419 科目	3,500 科目 5,471	3,500 科目 6,313
うち大学院(F)	2,046 科目	2,147 科目	1,500 科目 2,658	1,500 科目 3,067
割合(A/D)	55.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	81.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	10.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

学生の視点からの個々の授業改善に資するとともに、組織としてFD活動に活用し、教育の質の向上を図ることを目的として、以下の取組みを実施している。

- H16年度後学期から学生による「授業改善のためのアンケート」を学士課程および大学院修士課程の前学期および後学期の最終回の授業で実施。H24年度からは「学期途中アンケート」を実施し、進行中の授業についても学生の意見を反映させている。
- 「授業改善のためのアンケート結果公開システム」への掲載を行い、担当授業科目に係るアンケート結果に対するコメントも同システム上に掲載し、学生へ結果を還元。
- 授業担当教員は各部局等に「授業改善のためのアンケート結果」を踏まえた授業改善の方策等を記載した「授業実施報告書」の提出している。
- ファカルティ・ディベロップメント委員会では、各部局等の授業改善アンケート結果の分析を基に全学的な状況把握を行い、当該情報と実施報告書に基づいて、授業改善を目的としたFD活動を行っている。
- 学長や学部長と学生代表者による懇談会を実施し、内容を学部教授会等にフィードバックしている。
- ISOの内部監査により、学生の評価を教育の質の改善のためにフィードバックさせている。なお、学生の需要の少ない科目については、次年度において開講しないものとしている。

【本構想における取組】

- 「授業改善のためのアンケート」については、学部20人以上、大学院10人以上の授業科目を原則に実施しているが、実施率を上げるために、基準の切り下げを行い、授業アンケート科目数を増加させる。
- 教育評価においては、学生による授業評価を点数化し、評価を行う。評価結果は、学生に公表し、次年度の受講科目選択の資料とする。その結果、選択科目において受講生が5人以下の科目は開講しないなどの対応を行う。
- 大学の教育・運営に対して学生が自発的に提言することを目的として、これまで取り組んできた、「学長と学生代表者との懇談会」、「体育会サークルとの懇談会」、「文化系サークルとの懇談会」および「学部長と学生代表者との懇談会」に加えて、「学生と教職員の意見交換会」を導入し、教員と学生、学生同士が意見交換を直接行うことにより、より多くの改善事項を引き出す。
- 学生発案型授業を導入し、学生が学びたい授業を自ら開発させ、主体的な学びの態度を養成するとともに、大学側も学生が求める授業の内容について把握する。
- 本学が設定した学習成果により養成される人材について、学生および企業に対してアンケートを行い、学生が身に付けたい学習能力を設定しているか、企業が欲する人材が供給されているかを検証し、改善につなげる。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績および目標設定】

< 定量的 >

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
①熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数	0 (人)	250 (人)	550 (人) 400	700 (人) 500
②グローバル・アドミッションズ・オフィス入試の人数	0 (人)	30 (人)	40 (人)	50 (人)
③教養科目におけるグローバル科目の導入率	0.0 (%)	5.0 (%)	20.0 (%)	50.0 (%)
④熊大FleCSを導入する学部等の数	0 (学部等)	1 (学部等)	4 (学部等)	13 (学部等)
⑤モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数	20 (人)	80 (人)	150 (人)	270 (人)
⑥海外連携教育コース数	2 (コース)	4 (コース)	16 (コース) 6	20 (コース) 10
⑦学生による国際共著論文率	7.8 (%)	15.0 (%)	20.0 (%)	25.0 (%)
⑧研究分野別トップランキングに入る分野数	4 (分野)	6 (分野)	9 (分野)	12 (分野)

< 定性的 >

《高大連携等による早期グローバル教育導入および入試に関する取組》

- 熊大グローバル Youth キャンパス事業の参加者数 SGH指定高校や九州地区の高専の生徒を対象とするグローバルジュニア育成(早期グローバル教育)のための事業を展開。英語によるサマースクール提供、海外インターンシップの派遣支援、本学への入学前教育などを実施。
- グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)入試の人数 熊大グローバル Youth キャンパスを活用した高大接続型入試および海外拠点を活用した海外入試による多様な才能をもった人材の受入れに関する指標。

《学部教育のグローバル化に関する取組》

- 教養科目におけるグローバル科目の導入率 大学入学後の早期グローバル教育に関わる指標。「グローバルエリート育成特別コース」の充実度や留学生に対する受入体制の環境整備の指標となる。
- 熊大FleCSを導入する学部等の数 柔軟な履修設計等を可能とする熊大 FleCS は、学部学生のモビリティを向上させるための重要な制度であり、この導入率が海外派遣や受入れ促進に直結する。
- モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数 熊大 FleCSの導入は、教員のモビリティ向上に波及する。本構想では、このモビリティを活用して教員の海外FD研修を促進し、国際共同研究を推進するだけでなく、グローバル科目担当教員の養成を図る。

《大学院における高度教育プログラムに関する取組》

- 海外連携教育コースの数 本構想では、ジョイントディグリーやダブルディグリー、国際共同研究プロジェクトをベースとした多彩な高度教育プログラムを提供する。学部教育におけるグローバル教育を、大学院教育に反映させる重要な指標となる。
- 学生による国際共著論文率 海外連携教育コースで学ぶ大学院生等の直接的な成果指標として設定。学生の国際共著率を伸ばすことによって、大学全体の国際共著率の底上げし、国際ランキングの向上に結びつける。
- 研究分野別トップランキングに入る分野数 高度教育の成果指標の一つ。本構想では、世界をリードする先鋭的な研究分野の拡大を目指すことによって、国際ランキングの向上を図る。

【これまでの取組】

《高大連携等による早期グローバル導入教育および入試に関する取組》

① 熊大グローバルYouthキャンパス事業の参加者数

H24年度から高大連携プロジェクトを全学的事業として進めており、その一貫として「高校生のための熊大ワクワク連続講義」や「高・大・大学院連携型理数学生ステップ・アップ・プログラム」の事業がある。本学を代表する教員が、研究と高校での学習との関係をわかりやすく講義する。参加者数は、H25年度において1,454人となっている。そのほか、SSH指定校等に対して英語による模擬講義も提供しており、これらの事業をベースに、高校や高専等のグローバル化支援を行う取組が、エクステンション教育カレッジが運営母体となる「熊大グローバル Youth キャンパス」となる。

② グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)入試の人数

H24年度から工学部では海外入試(秋季編入学)を開始している。また、大学院入試においては、H19年度から国費外国人留学生に対してインターネット入試を行っているが、それぞれ部局毎に実施しているのが現状である。そこで、優秀な外国人の受入れを戦略的に促進するため、エクステンション教育カレッジ内にグローバル・アドミッションズ・オフィスを設置し、海外オフィス等と連携して海外入試を推進する。

《学部教育のグローバル化に関する取組》

③ 教養科目におけるグローバル科目の導入率

学部教育においては、H21年度より工学部が理数学生特別プログラムを提供しており、「海外語学研修」、「国際プロジェクト」を英語により実施している。また大学院教育においては、H19年度に総合科学技術共同研究センターを自然科学研究科に設置し、講義科目の英語化を進めている。また、医学・薬学分野では、H24年度博士課程教育リーディングプログラムの採択を受け、講義科目の英語化を進めている。その一方で教養科目の英語化は著しく遅れているため、本構想では、早期グローバル教育環境を導入する視点から、教養科目の英語化、すなわちグローバル科目の導入促進を目指す。

④ 熊大FleCSを導入する学部等の数

本学では、一部の学部学科においてクォーター制科目の導入が進んでおり、学部編入学や大学院において秋季入学の制度が導入されているものの、大学全体としては海外の多様な学事暦に対応できていない。これを解消する教育システムが、本学独自の熊大 FleCS であり、これにより柔軟な入学期の設定や履修設計が可能となる。モビリティの向上によって学生の海外派遣や留学生の受入れ促進が進む。

⑤ モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数

本学では、独自に「グローバルFD研修」や「若手国際共同研究スタートアップ支援制度」によるFD制度を整備している。H25年度のグローバルFD研修参加者は25人、海外派遣者は長短期合わせて12人となっている。本構想では、モビリティの向上とインセンティブ付与により、海外FD研修をさらに促進する。

《大学院における高度教育プログラムに関する取組》

⑥ 海外連携教育コースの数

本学では、現在、自然科学研究科に7つのダブルディグリーの設定準備が進んでいる。本構想では全学的な展開を目指し、学部教育におけるグローバル教育を、大学院教育に反映させる。

ダブルディグリーを締結の大学群	設置コース
スラバヤ工科大学(インドネシア)	博士前期 博士後期
バンドン工科大学(インドネシア)	博士後期
AGH科学技術大学(ポーランド)	博士後期
国立高雄第一科技大学(台湾)	博士後期
南台科技大学(台湾)	博士後期
培材大学校大学院(韓国)	博士後期

⑦ 学生による国際共著論文率

H25年度の国際共著論文率は、全国平均とほぼ同様な26%となっているが、学生の共著論文については約10%に留まっている。学生の国際共著率を伸ばすことによって、大学全体の国際共著率を底上げし、国際ランキングの向上につなげる。

⑧ 研究分野別でトップランキングに入る分野数

マグネシウム合金やエイズ学研究分野、発生医学分野、パルスパワー科学分野において高い研究力が認められている。これらの分野で執筆された論文が占めるTop10%論文の割合も高くなっており、とくに、H21～23年度の間での伸びは5%となっている。

【本構想における取組】

《高大連携等による早期グローバル教育導入および入試に関する取組》

① 熊大グローバルYouthキャンパス事業の参加者数

本構想では、エクステンション教育カレッジにオープン学習センターを設置し、このセンターが運営母体となって熊大グローバル Youth キャンパス事業を展開する。主な事業内容は、SGH指定高等学校や九州地区にある高専等に対するグローバル教育推進のための拠点としての役割を担い、グローバルジュニア育成を支援する。英語による出前講義やサマースクールの提供、海外インターンシップ支援、本学への入学前教育(先取り履修)などを実施する。

② グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)入試の人数

本学では現在、全7学部において、国内での外国人特別選抜試験を実施している。また、H28年度設置予定の未来創成学部では、定員の50%を留学生としている。渡日前入試を促進するため、エクステンション教育カレッジ内に設置するグローバル・アドミッションズ・オフィスが海外拠点オフィスと連携して、本学の海外入試を実施する。また、国内においては、熊大グローバル Youth キャンパス事業を通じて GAO 入試を実施し、多面的評価により多様な能力をもった人材を獲得する。

《学部教育のグローバル化に関する取組》

③ 教養科目におけるグローバル科目の導入率

エクステンション教育カレッジのグローバル教育センターが、本学の英語による教養科目群や学際科目群(グローバル科目)の設計・実施を担う。平成28年度までに専任教員5人、テニュアトラック教員5人を新規採用し、また本学が提携する海外教育拠点(デラサール大、モンタナ州立大、セントジョーンズ大など)からの特別招へい教授等により、国際通用性の高いグローバル科目群の提供を実現する。以上に加え、教員の海外FD研修を促進し、10年後のグローバル科目導入率を50%にまで高める。

④ 熊大FleCSを導入する学部等の数

柔軟な入学期の設定や履修設計等が可能となる熊大 FleCS は、モビリティを向上させるための重要なシステムであり、この導入率が学生の海外派遣や留学生の受入れ促進に直結する。とくに、協定校とのモビリティを活発化させることによって、より質の高い、各学部・研究科等のニーズにあった教育プログラムの開発・導入を目標とする。

⑤ モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数

熊大FleCSの導入は、教員のモビリティ向上にも波及する。本構想では、このモビリティを活用して教員の海外FD研修を促進し、国際共同研究の推進はもとより、大学院教育に接続するダブルディグリーやジョイントディグリープログラムを含む高度教育プログラムの開発に結びつけ、さらにはグローバル科目担当教員の養成を図る。

《大学院における高度教育プログラムに関する取組》

⑥ 海外連携教育コースの数

本構想では、学部でのグローバル教育を大学院教育に反映し、より専門性の高いエリート人材を育成するために、大学院生へ多彩な教育コースを提供する。同コースは、ジョイントディグリーやダブルディグリー等をベースとするため、国際共同研究の早期着手、多文化体験、国際通用性の高い学位取得など、学生にとって魅力あるものとなる。

⑦ 学生による国際共著論文率

海外連携教育コースで学ぶ大学院生等の直接的な成果指標として、学生の国際共著論文率を設定する。この数値を伸ばすことによって、大学全体の国際共著率を底上げし、国際ランキングやレピュレーションの向上につなげる。

⑧ 研究分野別トップランキングに入る分野数

本構想では、エルゼビア社のデータベースを利用し、論文シェア率の高い研究分野を特定・選別し、これらに対する集中支援によって本学の強みとなる研究群を育成・先鋭化する。また、同分野に関連する海外連携教育コースを開発し、国際通用性の高く、エリート養成を目指した大学院教育を実現する。

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

- 劇的な大学改革と国際化の断行を牽引する学長の下、政策調整会議(学長、役員、副学長で構成)にて中期目標との整合性を踏まえた本事業にかかる大変革構想を検討し、本事業の企画、運営、評価組織準備を開始し、本事業のスムーズな実施体制を整えている。
- 本学の大学改革実行プラン推進プロジェクト委員会にて本事業を推進するモデル学部(未来創成学部)の設置を決定し、政策調整会議および将来構想委員会において、本構想の熊大 FleCS に対応した詳細なカリキュラムや運用のための組織等の枠組みを構築した。
- ブリティッシュ・カウンシル(英国の公的な国際文化交流機関)に本学および新学部のブランディング強化のためのコンサルティングを依頼し、海外アドバイザリーボードを設置した。
- 本学が提携するグローバル教育拠点(デラサール大、モンタナ州立大、セントジョーンズ大など)にエクステンション教育カレッジ(新設)の教養・リベラルアーツ科目(グローバル科目)を担当する特別招へい教授等の手配が完了している。
- 国際共同研究を支援する海外派遣支援制度やサバティカル制度等により、教員の海外FD派遣を強化している。
- スーパーグローバルハイスクール(SGH)などの高校や九州地区の高専との連携を強化し、熊大グローバル Youth キャンパス事業の準備を開始している。
- 留学生増大・派遣日本人学生の増大のため、情報発信の強化のみならず、学内奨学金制度を完備し、魅力的なプログラムの構築や経済的支援のためのプロジェクト・事業への申請を大幅に強化している。
- 留学生増加に対応するため、混住型宿舎の建設を計画中である。
- 外国人留学生の受入を促進するために、海外協定校と協同プログラムを構築し、実施に向けた準備を行っている。
- 国際公募によるテニユアトラック制度等を導入し、教員の流動性向上を図り、実施に向けた準備を行っている。

【平成26年度】

1. エクステンション教育カレッジの設立準備を開始する。
2. エクステンション教育カレッジのグローバル教育センターの教員を国際公募で採用する。
3. グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)を整備し、エクステンション教育カレッジへの留学生の受入準備を開始する。
4. 教養科目にグローバル科目を導入する。
5. TOEFL等の学部への適用準備を開始する。大学院入試については、引き続き活用する。
6. 外国人留学生獲得、海外オフィスや海外拠点の新規開発および市場調査を実施する。
7. 努力義務化情報の全公表、教育情報の全面英語版の公表、各指標の目標達成状況の公表、ワンストップサービスなどの情報を公表する。
8. 外国人留学生のためのGAO入試、渡日前IDの発行などの入試・入学前支援システムを構築する。

【平成27年度】

1. 全ての教員の新規公募は原則国際公募とし、優秀な外国人を雇用する。
2. グローバル教育拠点から特別招へい教授等の招へいを開始する。
3. エクステンション教育カレッジを設立し、留学生サポート室と海外広報マーケティング室を開設する。
4. 新シラバスシステムにおいて、全学の全科目でナンバリングを導入する
5. 全学の全科目のシラバスを英語化する。

- 6.エクステンション教育カレッジにて熊大 FleCS を試行する。
- 7.グローバルエリート育成特別コースの導入を既設学部にて試行する。
- 8.~~新学部(未来創成学部)開設に伴い~~、GAO を活用した海外入試を開始する。
- 9.エクステンション教育カレッジの海外広報マーケティング室に留学生コミュニケーションオフィサーとリサーチPRオフィサーを配置する。
- 10.海外ジョイントラボおよび海外オフィスの調査・準備・設立のための活動を開始する。
- 11.熊大グローバル Youth キャンパスを設立する。
- 12.海外アドバイザーボードによる諮問委員会を開催する。
- 13.国際戦略室(SGU)推進本部を整備する。

【平成28年度】

- 1.~~未来創成学部を新設し~~、英語主体の授業~~運営科目~~を開始導入する。
- 2.熊大 FleCS を、エクステンション教育カレッジと~~未来創成学部~~に導入する。
- 3.グローバルエリート育成特別コースを既設学部にて3コース新設する。
- 4.外国語のみで卒業・修了できるコースを48コースに増設する。
- 5.教養科目にグローバル科目を5%導入する。
- 6.海外ジョイントラボおよび海外オフィスを拡大し、海外連携教育コースは4コースに拡大する。
7. SGH 指定高校や九州地区の高専の生徒を対象に事業を展開し、熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者250人に伸ばす。
- 8.学生による授業評価を全学の全授業科目に展開する。
- 9.国際交流会館を混住型宿舎に用途変更し、外国人留学生と日本人学生の混住を開始する。
- 10.海外アドバイザーボードによる諮問委員会を開催し、世界基準の助言・改善案を求める。
- 11.自己点検・評価部会で SGU 事業の自己点検を行う。
- 12.外部評価委員会の評価を受ける。

【平成29年度】：第1回中間評価

- 1.~~国際系新大学院の設立準備を開始する。~~
- 2.1.第1回中間評価を受ける。
- 3.2.熊大 FleCS を2学部にて導入する。
- 4.3.TOEFL 等の外部試験を活用した一般入試、高大連携特別入試、海外オフィス・海外拠点を活用した海外入試の見直しと拡大を図る。
- 5.4.GAOを活用し、海外入試による留学生受入を促進する。
- 6.5.熊大グローバル Youth キャンパス事業の拡大を図る。
- 7.6.教育・研修プログラム
- 8.7.海外の大学と提携した職員等のインターンシップ交流プログラムを開始する。
- 9.8.海外アドバイザーボードによる諮問委員会を開催する。

【平成30年度】

第1回中間評価結果を反映した SGU 事業の改善を行う。

- 1.~~国際系新設大学院の設立に伴い~~、~~学生募集を開始する。~~
- 2.1.グローバルエリート育成特別コースを既設学部へ6コースに拡大する。
- 3.2.熊大 FleCS を全学部にて展開を図る。
- 4.3.海外拠点オフィスでの大学説明を強化し、海外入試による留学生受入を促進する。
- 5.4.海外アドバイザーボードによる諮問委員会を開催する。

【平成31年度】

- ~~1.国際系新設大学院での英語主体の授業運営を開始する。~~
2. TOEFL 等の外部英語試験を全学部を導入する。
3. 2.外国語のみで卒業・修了できるコースを66コースに増設する。
4. 3.教養科目にグローバル科目を20%導入する。
5. 4.海外ジョイントラボおよび海外オフィスを拡大して多彩な高度教育プログラムを構築し、海外連携教育コースは~~6~~16コースに達する。
6. 5.学部・大学院入試におけるTOEFL等の活用を拡大する。
7. 6.熊大グローバル Youth キャンパス事業を拡大し、事業参加者数を~~400~~550にまで伸ばす。
8. 7.外国人留学生と日本人学生の混住を促進する。
9. 8.自己点検・評価部会で SGU 事業の自己点検を行う。
- ~~10~~ 9.外部評価委員会の評価を受ける。
- ~~11~~ 10.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。
- ~~12~~ 11.事業終了後の維持体制のための検討を開始する。

【平成32年度】第2回中間評価

- 1.熊大 FleCS の他学部への導入を加速する。
- 2.第2回中間評価を受ける。
- 3.グローバルエリート育成特別コースを既設学部にも8コース展開する。
- 4.海外ジョイントラボおよび海外オフィスの新たな設立を加速させる。
- 5.GAOを活用し、海外オフィス・海外拠点と連携して海外入試による留学生受入を促進させる。
- 6.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。

【平成33年度】

第2回中間評価結果を反映した SGU 事業の改善を行う。

- 1.外国語のみで修了できるコースを増設する。
- 2.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。

【平成34年度】

- 1.熊大 FleCS を全学で展開する。
- 2.H33年度に引き続き、GAOを活用し、海外オフィス・海外拠点と連携して海外入試による留学生受入を促進する。
- 3.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。

【平成35年度】

- 1.熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数は~~500~~700人を達成する。
- 2.熊大 FleCS を13学部等に導入する。
- 3.外国語のみで卒業・修了できるコースを90コースに増設する。
- 4.教養科目にグローバル科目を50%導入する。
- 5.海外連携教育コースは~~10~~20コースに達する。
6. GAOを活用し、海外オフィス・海外拠点と連携して海外入試による留学生受入を促進する。
7. TOEFL等を学部・大学院入試に活用。
- 8.事業終了後の維持体制の指針を確定する。
- 9.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催し、10年間の事業評価を検討して最終報告書を取りまとめる。
- 10.自己点検・評価部会で SGU 事業の最終自己点検を行う。
- 11.外部評価委員会の評価を受ける。